

新規事業採択時評価結果（平成24年度新規事業化箇所）

事業の概要

事業名	地域高規格道路 北条湯原道路 一般国道313号初和下長田道路	事業区分	一般国道	事業主体	岡山県
起終点	自：岡山県真庭市蒜山初和 至：岡山県真庭市蒜山下長田	延長	6.2 km		
<p><b>事業概要</b></p> <p>北条湯原道路は、鳥取県中部地方生活圏と岡山県真庭地方生活圏の相互を連絡し、地域の交流促進を図る地域高規格道路である。</p> <p>初和下長田道路は、北条湯原道路の一部を構成し、現在事業中の倉吉道路等と一体となって広域交通ネットワークを形成する延長6.2 kmの道路である。</p> <p><b>事業の目的、必要性</b></p> <p>初和下長田道路は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現国道313号の幅員狭小区間の回避、交通死傷事故の軽減。</li> <li>・ 地域高規格道路としてのサービス速度の向上</li> <li>・ 地域観光、産業振興、緊急搬送への寄与に資する道路である。</li> </ul>					
全体事業費	22.4億円		計画交通量	4,300台/日	
<p><b>事業概要図</b></p> <p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 該当箇所</li> <li>● 供用中</li> <li>■ 事業中</li> <li>□ 調査中</li> </ul>					

**関係する地方公共団体等の意見**

【岡山県】平成24年度新規事業化要望（H23.10.31）

【市町村】岡山県真庭市、鳥取県倉吉市、北条町から構成される「一般国道313号地域高規格道路整備促進協議会」等から本区間の早期整備に対する地元の要望が強い。

**学識経験者等の第三者委員会の意見**

新規事業化については妥当である。（「岡山県事業評価監視委員会」H23.6.28）

**事業採択の前提条件**

便益が費用を上回っている。

地元の団体から早期整備の要望を受けており、円滑な事業執行が可能な環境が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	1.3	総費用：23.01億円 （事業費：17.71億円 維持管理費：5.30億円）	総便益：30.49億円 （走行時間短縮便益：24.12億円 走行費用減少便益：6.13億円 交通事故減少便益：0.24億円）	基準年：平成23年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=1.2 (交通量 -10%)	B/C=1.4 (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C=1.2 (事業費 -10%)	B/C=1.4 (事業費 +10%)		
	事業期間変動	B/C=1.3 (事業期間 -20%)	B/C=1.4 (事業期間 +20%)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	—	注目すべき影響はない。		
		事故対策	○	当該道路の整備により、通過交通が排除されることにより現道交通量が減少し、事故の減少が見込まれる。 【安全性の向上（事故の減少）】 ・ 現道人家連担区間 205.5件/億台和 ※ 県平均 100.7件/億台和の約2倍		
	社会全体への影響	歩行空間	—	注目すべき影響はない。		
		住民生活	○	・ 第2次緊急医療施設（鳥取県立厚生病院）等、年間約110人が搬送される倉吉市内の病院へのアクセス向上（当該区間整備により60分→58分に短縮。全線整備では約9分の短縮）		
		地域経済	○	・ 蒜山地域の特産品である牛乳、乳製品の流通経路が強化されることによる物流の効率化、安定供給により、産業活動の活性化が図られる。（乳製品出荷量の8割以上が国道313号を経由し、京阪神、岡山市内方面等へ出荷されている）		
		災害	○	・ 落石危険箇所等の対策を併せて行う事で緊急輸送道路としての機能を確保する。		
環境		—	注目すべき影響はない。			
地域社会	○	・ 観光産業の促進 「蒜山高原（年間約225万人）」、「湯原温泉（年間約58万人）」、「倉吉市内（年間約36万人）」、「とっとり梨の花温泉郷（年間約135万人）」を連携する周遊型広域観光ネットワークの強化に寄与する。				
事業実施環境	○	・ 沿線住民等で構成する「国道313号（初和～下長田）道路整備協議会」を開催し、関係者から概ね同意を得ており、事業実施において十分な協力が得られる環境にある。				

対応方針

事業主体である岡山県が実施した評価結果に基づけば、費用便益費が1.3と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。

また、緊急輸送道路の確保、高次医療施設への搬送時間の短縮、広域的な観光ルートの形成による観光産業の促進など、当該事業の必要性・効果は高いと判断される。

以上により、本事業は平成24年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。